



中学校卒業までこども医療費助成金が支給されます

市長等の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例について

引き続き当面の措置として市長等の給料月額を減額するものです。今までで、どのくらい削減効果か。

人事課長 平成18年度から現在の率で減額しており、24年度までで約3600万円の節減となっている。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について

埼玉県人事委員会の勧告を踏まえ、給与改定に伴う経過措置を段階的に廃止するものです。

なぜ、国の人事院勧告に準拠しないのか。

人事課長 全国規模で比較した人事院の調査に比べ、地域の民間給与状況をより反映できるためである。

鶴ヶ島市税条例の一部を改正する条例について

地方税法の一部改正に伴い、市たばこ税の税率の改定、市民税の分離課税に係る所得割の額の特例等の廃止及び東日本大震災に係る雑損控除額等の特例に関する条文の改正を行うものです。

鶴ヶ島市認可地縁団体印鑑条例について

市長の認可を受けた地縁団体の代表者等に係る印鑑の登録、証明に必要な事項を定めるものです。

制定する理由は。

市民協働推進課主席主幹 自治会等の「地縁による団体」が一定の手続を取ることで法人格を取得し、不動産登記等を可能にするための手続として、必要なものである。

鶴ヶ島市介護保険条例の一部を改正する条例について

24年度から26年度までの保険料率と保険料率の特例措置を定めるものです。

本市の今後の介護保険の見通しについて。

高齢者福祉課長 本市も団塊の世代の方は多いが、まだ他市町より高齢化率は低い状況である。ただし、第6期後半から第7期については高齢者の人口はかなり伸びていく状況であり、要介護の方も保険料も比例して増える予想となっている。

鶴ヶ島市重度心身障害者医療費助成金に関する条例の一部を改正する条例について

支給対象者に関する条文を改めるものです。

条例改正後の影響について。

障害者福祉課長 重度心身障害者医療費支給対象者は、24年1月1日現在で1216人。本条例は住所地特例の関係であり、今回の改正では対象者への影響はない。

鶴ヶ島市こども医療費助成金に関する条例の一部を改正する条例について

支給対象年齢を中学校卒業までに拡大するものです。

年齢拡大による対象者数とスケジュールについて。

こども支援課長 小中学生合わせて23年12月現在で、約6000人。就学前児童を合わせると約1万5000人になる。24年10月のスタートに向けて、資格登録申請書配布と同時に周知を図っていく。

鶴ヶ島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

基礎課税額等の賦課限度額を引き上げるとともに、軽減制度を拡充するものです。

賦課限度額の引き上げと2割軽減新設の理由について。

保険年金課長 年々増加する医療費を賄うための措置として賦課限度額を引き上げる。7割・5割・2割の軽減については、法的な縛りがなくなったことと長引く景気低迷による所得の減少に配慮して導入する。

鶴ヶ島市営住宅条例の一部を改正する条例について

鶴ヶ島市市民館条例の一部を改正する条例について

建築課長 いわゆる地域主権一括法が公布され、公営住宅法及び同法施行令の一部改正に伴い、入居者資格に関する規定の整備等を行う内容である。

鶴ヶ島市市民館条例の一部を改正する条例について

社会教育法の一部改正に伴い、鶴ヶ島市市民館運営審議会の委員の委嘱の基準に関する規定を改めるものです。

どのような方法で人選するか。

教育総務課長 これまでの団体から推薦された方に加え、家庭教育の向上に資する何らかの活動を行っている方も対象となる。

鶴ヶ島市教育審議会設置条例の一部を改正する条例について

社会教育法の一部改正に伴う鶴ヶ島市市民館条例の改正に合わせ、鶴ヶ島市教育審議会の委員の委嘱の基準に関する規定を改めるものです。

鶴ヶ島市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例について

鶴ヶ島市社会教育委員の委嘱の基準に関する規定を社会教育法の規定に基づいた内容に改めるものです。

鶴ヶ島市図書館条例の一部を改正する条例について

図書館法の一部改正に伴い、鶴ヶ島市立図書館協議会の委員の任命の基準に関する規定を改めるものです。



大橋公民館

